

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月12日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社ティムコ

【英訳名】 TIEMCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中山 芳忠

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中山 芳忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間	第41期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	1,421,401	1,410,017	786,600	812,055	2,720,574
経常利益 (千円)	42,451	45,446	66,088	82,359	44,331
四半期(当期)純利益 (千円)	20,205	4,734	40,885	39,358	14,040
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数 (株)			3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額 (千円)			6,909,654	6,842,550	6,902,338
総資産額 (千円)			8,299,098	7,877,825	8,018,098
1株当たり純資産額 (円)			2,450.32	2,426.52	2,447.72
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.17	1.68	14.50	14.02	4.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					22.50
自己資本比率 (%)			83.3	86.9	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,941	264,086			96,725
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,530	66,957			497,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,739	71,666			81,026
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			808,015	351,289	753,397
従業員数 (名)			82	79	81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	79(69)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
フィッシング事業	174,444	
アウトドア事業	241,793	
その他		
合計	416,238	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
フィッシング事業	401,417	
アウトドア事業	407,915	
その他	2,722	
合計	812,055	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 季節的変動

当社のフィッシング事業については、春季に販売が多くなるという季節的な変動があり、販売が多くなる時期に向けて、上期(12月～5月)に仕入や宣伝広告費等の販売費用の発生が偏る傾向が見られます。

一方、アウトドア事業については、春夏物衣料の小売店への納品が集中する春季及び秋冬物衣料の小売店への納品が集中する秋季にそれぞれ販売が多くなり、販売が多くなる時期に向けて、春先(2月～3月)と秋口(8月～9月)に仕入や宣伝広告費等の販売費用の発生が偏る傾向が見られます。

それらの結果、当社の利益の発生については第2四半期会計期間(3月～5月)に偏向することが顕著であることから、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見る必要があります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)における日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災の直接的な経済的被害はもとより電力供給不安や、社会的インフラにも大きな被害をもたらした。総じて景気は厳しい状況に見舞われました。

また、当社の属するアウトドア関連産業も、震災後の個人消費の冷え込みの影響を受け、全般に低調に推移いたしました。

こうした状況の中、当社では、引き続き売上規模の拡大よりも利益体質を強化することに努め、営業活動を続けてまいりました。一部のフィッシング用品で消費低迷や震災の影響を受け販売は苦戦いたしました。アウトドア用品の売上が堅調に推移し、その結果、当第2四半期会計期間の売上高は8億12百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費のいっそうの削減に努めた結果、営業利益は79百万円(前年同四半期比較26.4%増)、経常利益は82百万円(前年同四半期比較24.6%増)となりました。その一方で、繰延税金資産の一部取崩しによる法人税等調整額39百万円が影響し、四半期純利益は39百万円(前年同四半期比較3.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

フィッシング事業

フィッシング事業に関しては、一部のフィッシングロッド(釣竿)などが堅調に推移したものの、震災の影響や原発の風評被害により東日本地区での一時的な海釣りを中心とした自粛ムードが売上に影響し、関連商品の販売が苦戦いたしました。その結果、フィッシング事業の売上高は4億1百万円となりました。

アウトドア事業

アウトドア事業に関しては、引き続きトレッキング(登山)用品のニーズが高く好調に推移しました。女性の春夏物衣料やバッグ、小物類などのアクセサリが全体的な売上を牽引しました。その結果、アウトドア事業の売上高は、4億7百万円となりました。

その他

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当第2四半期会計期間に関しては、不動産賃貸収入の減少により、その他の売上高は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ1億40百万円減少し78億77百万円となりました。

流動資産は、季節的な影響による商品棚卸高の増加などにより、前事業年度末に比べ4百万円増加し、45億90百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が短期の有価証券へ振替えられたことなどにより、前事業年度末に比べ1億44百万円減少し32億87百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ80百万円減少し10億35百万円となりました。流動負債は、仕入れが集中する季節的な影響による支払手形及び買掛金の増加などにより、前事業年度末に比べ2億19百万円増加し8億19百万円となりました。

固定負債は、役員退任に伴う役員退職慰労引当金の取崩しなどにより、前事業年度末に比べ3億円減少し2億16百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ59百万円減少し68億42百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出などによる利益剰余金の減少58百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末に比べ2億16百万円減少し、3億51百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億71百万円(前年同四半期の得られた資金は1億24百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加1億65百万円、役員退職慰労金等其他流動負債の減少2億74百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10百万円(前年同四半期の使用した資金は88百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、34百万円(前年同四半期の使用した資金は26百万円)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出4百万円、短期借入金の返済による支出22百万円、前事業年度決算に係る配当金による支出7百万円などの資金の支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		3,339,995		1,079,998		3,861,448

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
酒井 貞彦	東京都新宿区	576	17.26
霜田 俊憲	神奈川県横浜市南区	233	6.98
酒井 誠一	東京都練馬区	149	4.47
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	2.53
長谷川 富久	静岡県静岡市葵区	80	2.40
野口 有道	東京都国分寺市	80	2.40
酒井 八重子	東京都新宿区	77	2.32
酒井 由紀子	東京都新宿区	77	2.32
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4 20 3 恵比寿ガーデン プレイスタワー	70	2.11
株式会社三菱東京 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	55	1.65
計		1,483	44.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式520千株(15.57%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,818,100	28,181	
単元未満株式	普通株式 1,895		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995		
総株主の議決権		28,181	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3 - 1 - 11	520,000		520,000	15.57
計		520,000		520,000	15.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	600	604	620	620	620	674
最低(円)	571	578	594	550	591	603

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,775	1,813,850
受取手形及び売掛金	630,398	501,957
有価証券	1,514,915	1,314,302
商品及び製品	1,023,848	890,494
その他	62,285	67,023
貸倒引当金	1,891	1,506
流動資産合計	4,590,331	4,586,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	826,672	845,694
土地	2,011,097	2,011,097
その他（純額）	34,479	33,799
有形固定資産合計	2,872,248	2,890,591
無形固定資産	47,592	55,295
投資その他の資産	367,652	486,090
固定資産合計	3,287,494	3,431,976
資産合計	7,877,825	8,018,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,972	414,105
未払法人税等	12,308	24,600
返品調整引当金	13,529	18,069
店舗閉鎖損失引当金	-	1,726
その他	130,441	140,975
流動負債合計	819,252	599,478
固定負債		
退職給付引当金	123,274	121,189
役員退職慰労引当金	44,351	353,484
その他	48,396	41,608
固定負債合計	216,023	516,282
負債合計	1,035,275	1,115,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	2,194,919	2,253,633
自己株式	290,211	290,211
株主資本合計	6,846,155	6,904,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,605	2,530
評価・換算差額等合計	3,605	2,530
純資産合計	6,842,550	6,902,338
負債純資産合計	7,877,825	8,018,098

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2 1,421,401	2 1,410,017
売上原価	730,436	724,509
売上総利益	690,964	685,507
返品調整引当金戻入額	24,500	18,069
返品調整引当金繰入額	11,698	13,529
差引売上総利益	703,767	690,048
販売費及び一般管理費	1, 2 671,524	1, 2 650,352
営業利益	32,242	39,695
営業外収益		
受取利息	5,889	3,569
受取配当金	238	239
為替差益	2,779	1,545
その他	1,378	514
営業外収益合計	10,285	5,868
営業外費用		
支払利息	76	106
その他	0	11
営業外費用合計	76	117
経常利益	42,451	45,446
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	242	-
特別利益合計	242	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	779	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,501
特別損失合計	779	13,501
税引前四半期純利益	41,915	31,944
法人税、住民税及び事業税	27,593	7,315
法人税等調整額	5,883	19,895
法人税等合計	21,710	27,210
四半期純利益	20,205	4,734

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2 786,600	2 812,055
売上原価	387,182	396,167
売上総利益	399,417	415,888
返品調整引当金繰入額	2,691	6,050
差引売上総利益	396,726	409,838
販売費及び一般管理費	1, 2 333,881	1, 2 330,429
営業利益	62,845	79,409
営業外収益		
受取利息	2,650	1,763
為替差益	185	985
その他	838	277
営業外収益合計	3,302	3,025
営業外費用		
支払利息	59	68
その他	-	6
営業外費用合計	59	75
経常利益	66,088	82,359
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	242	-
特別利益合計	242	-
税引前四半期純利益	66,331	82,359
法人税、住民税及び事業税	23,334	3,338
法人税等調整額	2,111	39,482
法人税等合計	25,446	42,821
四半期純利益	40,885	39,538

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	41,915	31,944
減価償却費	41,681	42,916
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,501	385
返品調整引当金の増減額（は減少）	12,802	4,540
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	242	1,726
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,139	2,085
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,053	309,132
受取利息及び受取配当金	6,128	3,808
支払利息	76	106
為替差損益（は益）	1,025	603
店舗閉鎖損失	779	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,501
売上債権の増減額（は増加）	91,191	128,440
たな卸資産の増減額（は増加）	147,475	134,361
仕入債務の増減額（は減少）	184,807	248,867
未払消費税等の増減額（は減少）	7,349	13,967
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,564	3,336
その他の流動負債の増減額（は減少）	10,662	3,541
その他	288	280
小計	25,627	249,614
利息及び配当金の受取額	5,818	4,812
利息の支払額	76	106
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,571	19,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,941	264,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,103,600	1,053,900
定期預金の払戻による収入	774,800	1,104,800
有価証券の取得による支出	300,000	300,000
有価証券の償還による収入	220,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	14,353	15,684
無形固定資産の取得による支出	1,377	126
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
敷金の差入による支出	-	13,686
敷金及び保証金の回収による収入	36,000	11,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,530	66,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	8,796	8,796
自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	62,924	62,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,739	71,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,025	603
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	426,303	402,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,318	753,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	808,015	351,289

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ953千円減少し、過年度分の損失影響額13,501千円を含めて税引前四半期純利益が14,455千円減少しております。

また、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は17,235千円であり、このうち1,500千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,402,365千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,377,305千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>142,470千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,681千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,609千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,053千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,734千円</td></tr> </table>	給料手当	142,470千円	減価償却費	41,681千円	貸倒引当金繰入額	4,609千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,053千円	退職給付費用	3,734千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>145,266千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,916千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>385千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,981千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,009千円</td></tr> </table>	給料手当	145,266千円	減価償却費	42,916千円	貸倒引当金繰入額	385千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,981千円	退職給付費用	4,009千円
給料手当	142,470千円																				
減価償却費	41,681千円																				
貸倒引当金繰入額	4,609千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,053千円																				
退職給付費用	3,734千円																				
給料手当	145,266千円																				
減価償却費	42,916千円																				
貸倒引当金繰入額	385千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,981千円																				
退職給付費用	4,009千円																				
<p>2 売上高及び営業費用の季節的変動 当社は、通常の営業形態として春季に販売が多くなり、それに向け仕入及び宣伝・販促活動が集中することから第2四半期累計期間までに、売上高及び営業費用が偏る季節的傾向があります。</p>	<p>2 売上高及び営業費用の季節的変動 同左</p>																				

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>71,399千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,831千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,026千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,270千円</td></tr> </table>	給料手当	71,399千円	減価償却費	21,831千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,026千円	退職給付費用	1,270千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>75,052千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,559千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>385千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,184千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,633千円</td></tr> </table>	給料手当	75,052千円	減価償却費	22,559千円	貸倒引当金繰入額	385千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,184千円	退職給付費用	1,633千円
給料手当	71,399千円																		
減価償却費	21,831千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,026千円																		
退職給付費用	1,270千円																		
給料手当	75,052千円																		
減価償却費	22,559千円																		
貸倒引当金繰入額	385千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,184千円																		
退職給付費用	1,633千円																		
<p>2 売上高及び営業費用の季節的変動 当社は、通常の営業形態として春季に販売が多くなり、それに向け仕入及び宣伝・販促活動が集中することから第2四半期累計期間までに、売上高及び営業費用が偏る季節的傾向があります。</p>	<p>2 売上高及び営業費用の季節的変動 同左</p>																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,797,335千円	現金及び預金 1,360,775千円
有価証券 163,680千円	有価証券 163,814千円
計 1,961,015千円	計 1,524,589千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,153,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,173,300千円
現金及び現金同等物 808,015千円	現金及び現金同等物 351,289千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	3,339,995

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	520,091

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,447	22.50	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社が行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度末日残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、取り扱う用品毎に「フィッシング部」、「アウトドア部」の2部門のもと、会社全体の包括的な戦略を立案し事業を展開していることから、「フィッシング事業」、「アウトドア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィッシング事業」は、フィッシング用品の企画、開発、販売をしており、また「アウトドア事業」は、アウトドア衣料品及びアクセサリ類等の企画、開発、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	651,254	752,250	1,403,504	6,512		1,410,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	651,254	752,250	1,403,504	6,512		1,410,017
セグメント利益又は損失()	152,887	30,831	183,719	4,447	148,470	39,695

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	401,417	407,915	809,333	2,722		812,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	401,417	407,915	809,333	2,722		812,055
セグメント利益又は損失()	125,423	28,663	154,086	1,236	75,914	79,409

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年11月30日)
2,426円52銭	2,477円72銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7円17銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 1円68銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	20,205	4,734
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,205	4,734
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,819	2,819

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14円50銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 14円02銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	40,885	39,538
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,885	39,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,819	2,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月12日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 泰介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 7月12日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 泰介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。